

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社システムリサーチ

【英訳名】 SYSTEM RESEARCH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平山 宏

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番

【電話番号】 052-413-6820(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員広報室ゼネラルマネージャー 太田 吉信

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番

【電話番号】 052-413-6820(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員広報室ゼネラルマネージャー 太田 吉信

【縦覧に供する場所】 株式会社システムリサーチ 東京支店  
(東京都新宿区西新宿二丁目7番1号(新宿第一生命ビルディング24階))  
株式会社システムリサーチ 大阪支店  
(大阪市西区靱本町一丁目11番7号(信濃橋三井ビルディング4階))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	15,953,941	17,240,297	21,556,087
経常利益 (千円)	1,778,844	1,993,925	2,515,813
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	963,486	1,474,599	1,601,559
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	865,731	1,477,977	1,502,937
純資産額 (千円)	8,498,386	10,028,190	9,135,592
総資産額 (千円)	13,137,750	14,938,339	14,181,759
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	115.27	176.43	191.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.5	67.0	64.3

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	58.11	68.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であったゼネラルソフトウェア株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

その結果、2023年12月31日現在では、当社グループは、当社および連結子会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態および経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の順調な回復や円安による自動車産業など輸出関連企業の業績向上が景気を後押しし、緩やかな回復基調で推移しました。一方で原材料の輸入価格高騰に伴う物価高や、世界的なインフレ圧力、国際情勢の不安定などが国内景気や企業収益に与える影響により、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、経済産業省より発表された「特定サービス産業動態統計」によると、2023年11月の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比4.0%増加となりました。内訳では主力の「受注ソフトウェア」は同8.1%増加、「ソフトウェアプロダクト」は同13.5%減少、「システム等管理運営受託」は同0.7%の増加となり、業務内容ごとに増減が分かれるものの、人手不足の解消や業務の省力化、合理化を狙ったDX（デジタルトランスフォーメーション）関連のIT投資需要は引き続き旺盛であることを示しています。

こうした経営環境の中、業務区分別の売上高につきましては、次のとおりとなりました。なお、当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、業務区分別の業績を記載しております。

#### < S I サービス業務 >

自動車関連など当社の主要顧客のIT投資需要が堅調で、受注案件が増加したことによりS I サービス業務の売上高は6,662百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

#### < ソフトウェア開発業務 >

既存顧客からの継続受注を安定的に確保できたことにより、9,814百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

#### < ソフトウェアプロダクト業務 >

パッケージソフト販売等のソフトウェアプロダクト業務におきましては、インボイス制度導入や電子帳簿保存法の義務化に伴う対応特需により売上高は269百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

#### < 商品販売 >

パソコン・情報機器、ソフトウェア等の商品仕入れ販売により、売上高は287百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

#### < その他 >

その他のWEBサイトの運営ならびにクラウドサービス（SaaS）等での売上高は、ECモールの新規開設数が増加したことなどにより205百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

利益面におきましては、顧客の旺盛なIT投資需要を背景に、技術者の稼働率も高い水準を維持しております。また収益性の高いS I サービスの売上高が増加したことや、PRM（プロジェクト・リスク・マネジメント）活動による不採算プロジェクトを発生させない取り組みが利益増加に繋がりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高17,240百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益1,965百万円（前年同期比11.1%増）、経常利益1,993百万円（前年同期比12.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,474百万円（前年同期比53.0%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、土地、および有形固定資産のその他が増加したことなどにより、14,938百万円（前期末比756百万円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、短期借入金が増加したものの、未払法人税等、および賞与引当金が減少したことなどにより、4,910百万円（前期末比136百万円減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の増加などにより、10,028百万円（前期末比892百万円増）となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,360,000	8,360,000	東京証券取引所 (プライム市場)	普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	8,360,000	8,360,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日	-	8,360,000	-	550,150	-	517,550

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,353,500	83,535	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	8,360,000	-	-
総株主の議決権	-	83,535	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムリサーチ	名古屋市中村区岩塚本通 二丁目12番	2,000		2,000	0.0
計	-	2,000		2,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,371,297	7,626,153
売掛金及び契約資産	4,420,921	4,174,678
商品	2,948	2,473
貯蔵品	6,397	6,406
その他	102,975	75,085
貸倒引当金	427	-
流動資産合計	11,904,112	11,884,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	374,564	365,233
土地	746,460	1,219,317
その他(純額)	21,919	355,572
有形固定資産合計	1,142,943	1,940,122
無形固定資産		
のれん	245,754	196,603
ソフトウェア	137,156	145,916
その他	6,941	8,009
無形固定資産合計	389,852	350,529
投資その他の資産		
その他	744,851	762,890
投資その他の資産合計	744,851	762,890
固定資産合計	2,277,647	3,053,542
資産合計	14,181,759	14,938,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	885,608	931,459
短期借入金	-	330,000
1年内返済予定の長期借入金	741,676	744,412
未払法人税等	458,257	187,258
賞与引当金	1,130,038	698,428
その他	1,169,550	1,407,517
流動負債合計	4,385,131	4,299,075
固定負債		
長期借入金	661,036	611,073
固定負債合計	661,036	611,073
負債合計	5,046,167	4,910,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金	517,550	517,550
利益剰余金	8,050,238	8,939,777
自己株式	1,252	1,571
株主資本合計	9,116,686	10,005,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,545	6,681
その他の包括利益累計額合計	6,545	6,681
非支配株主持分	12,360	15,603
純資産合計	9,135,592	10,028,190
負債純資産合計	14,181,759	14,938,339

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	15,953,941	17,240,297
売上原価	12,476,439	13,315,848
売上総利益	3,477,502	3,924,449
販売費及び一般管理費	1,709,915	1,959,131
営業利益	1,767,586	1,965,317
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	390	-
助成金収入	13,039	28,470
その他	4,037	6,468
営業外収益合計	17,475	34,948
営業外費用		
支払利息	5,955	6,336
その他	261	3
営業外費用合計	6,217	6,339
経常利益	1,778,844	1,993,925
特別利益		
投資有価証券売却益	1,286	-
特別利益合計	1,286	-
特別損失		
固定資産除却損	1	58
退職給付制度終了損	363,811	-
特別損失合計	363,813	58
税金等調整前四半期純利益	1,416,317	1,993,867
法人税等	449,992	516,025
四半期純利益	966,325	1,477,841
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,839	3,242
親会社株主に帰属する四半期純利益	963,486	1,474,599

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	966,325	1,477,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	491	136
退職給付に係る調整額	100,102	-
その他の包括利益合計	100,594	136
四半期包括利益	865,731	1,477,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	862,891	1,474,735
非支配株主に係る四半期包括利益	2,839	3,242

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	71,588千円	83,020千円
のれんの償却額	49,150千円	49,150千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 取締役会	普通株式	501,484	60.00	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月29日 取締役会	普通株式	585,059	70.00	2023年3月31日	2023年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	業務区分			合計
	SIサービス 業務	ソフトウェア 開発業務	その他	
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	6,102,512	9,188,981	307,589	15,599,084
一時点で移転される財又はサービ ス	-	-	354,857	354,857
顧客との契約から生じる収益	6,102,512	9,188,981	662,447	15,953,941
外部顧客への売上高	6,102,512	9,188,981	662,447	15,953,941

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	業務区分			合計
	SIサービス 業務	ソフトウェア 開発業務	その他	
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	6,662,929	9,814,468	361,228	16,838,627
一時点で移転される財又はサービ ス	-	-	401,670	401,670
顧客との契約から生じる収益	6,662,929	9,814,468	762,899	17,240,297
外部顧客への売上高	6,662,929	9,814,468	762,899	17,240,297

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	115円27銭	176円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	963,486	1,474,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	963,486	1,474,599
普通株式の期中平均株式数(株)	8,358,024	8,357,951

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割および定款の一部変更)

当社は、2024年1月31日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割および定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の更なる拡大を目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2024年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

- ・ 株式分割前の発行済株式総数 8,360,000株
- ・ 株式分割により増加する株式数 8,360,000株
- ・ 株式分割後の発行済株式総数 16,720,000株
- ・ 株式分割後の発行可能株式総数 54,400,000株

(3) 分割の日程

基準日公告	2024年3月14日
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年4月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり四半期利益は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	57.63	88.21

### 3. 株式分割に伴う定款の一部変更

#### (1) 定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日をもって当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更いたします。

#### (2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>27,200,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>54,400,000株</u> とする。

#### (3) 定款変更の日程

効力発生日 2024年4月1日

### 4. その他

#### 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社システムリサーチ  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 都 成哲

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムリサーチの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムリサーチ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。